



文部科学省

令和3年8月26日（木）  
第20回情報科学技術フォーラム 公開シンポジウム  
「大学入学共通テスト『情報』が目指すもの」

## 新学習指導要領に対応した令和7年度大学入学共通テスト （令和6年度実施分）の出題教科・科目について

文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室長  
前田 幸宣

## ○未来投資戦略2018【平成30年6月15日閣議決定】

### 第1 基本的視座と重点施策

#### 4. 経済構造革新への基盤づくり

##### (1) データ駆動型社会の共通インフラの整備

##### ② AI時代に対応した人材育成と最適活用

・義務教育終了段階での高い理数能力を、文系・理系を問わず、大学入学以降も伸ばしていけるよう、大学入学共通テストにおいて、国語、数学、英語のような基礎的な科目として必修科目「情報Ⅰ」（コンピュータの仕組み、プログラミング等）を追加するとともに、文系も含めて全ての大学生が一般教養として数理・データサイエンスを履修できるよう、標準的なカリキュラムや教材の作成・普及を進める。

### 第2 具体的施策

#### Ⅱ. 経済構造革新への基盤づくり

##### [1] データ駆動型社会の共通インフラの整備

##### 2. AI時代に対応した人材育成と最適活用

##### (3) 新たに講ずべき具体的施策

##### i) 大学等におけるAI人材供給の拡大

・大学入学共通テストにおいて、平成36年度から必修科目「情報Ⅰ」などの新学習指導要領に対応した出題科目とすることについて本年度中に検討を開始し、早期に方向性を示すとともに、コンピュータ上で実施する試験（CBT）などの試験の実施方法等について検討を進める。

## ○AI戦略2019【令和元年6月11日】（統合イノベーション戦略推進会議）

### Ⅱ 未来への基盤作り 教育改革と研究開発体制の再構築

#### Ⅱ-1 教育改革

##### (1) リテラシー教育

##### 【大学入試・就職】

・大学入学共通テスト「情報Ⅰ」を2024年度より出題することについてCBT活用を含めた検討

・文系・理系等の学部分野等を問わず、「情報Ⅰ」を入試に採用する大学の抜本的拡大とそのための私学助成金等の重点化を通じた環境整備（2024年度）

## ○成長戦略フォローアップ【令和3年6月18日】（閣議決定）

### ii) 大学等におけるSociety5.0時代に向けた人材育成

・Society5.0時代に必要な学力を評価するため、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことなどを重視する大学入学共通テストを着実に実施していく。また、当該テストにおいて「情報」を2024年度から出題することについて検討を行い、2021年度中に結論を得るとともに、将来的なCBT活用の在り方について検討を進める。

# 大学入試のあり方に関する検討会議（検討経緯）

## 1. 趣旨

「大学入試英語成績提供システム」及び大学入学共通テストにおける国語・数学の記述式に係る今般の一連の経過を踏まえ、大学入試における英語4技能の評価や記述式出題を含めた大学入試のあり方について検討を行う。

## 2. 検討事項

- (1) 英語4技能評価のあり方
- (2) 記述式出題のあり方
- (3) 経済的な状況や居住地域、障害の有無等にかかわらず、安心して試験を受けられる配慮
- (4) その他大学入試の望ましいあり方（ウィズコロナ・ポストコロナ時代の大学入試）

## 3. 委員構成（有識者委員11名、団体代表委員7名）※次ページの委員名簿参照

- ・ 大学入試や高等教育政策、国語・数学・英語の教科教育や学習評価、特別支援教育、子どもの貧困対策等の専門家を含む有識者委員
- ・ 国公立大学、公立高等学校、高等学校PTAの団体代表委員
- ・ 大学入試センター理事長がオブザーバー

## 4. 審議経過

令和2年1月の初回以来、計28回実施（月2回ペース）

- ・ **外部有識者からのヒアリング**（現役高校生・大学生、現職教員を含む様々な立場の有識者39名から意見聴取）
  - ・ **選抜区分ごとの詳細な大学入試実態調査**（令和2年7～9月実施、計48,843選抜区分）の結果を踏まえた議論
  - ・ **全大学・全学部へのアンケート調査**（令和2年7～9月実施、回収数：719大学、2,338学部）の結果を踏まえた議論
  - ・ 会議は公開で行うとともに、広く国民からWebによる意見募集を実施（令和2年8～9月実施、669件の意見）
  - ・ 外部弁護士の協力も得て、過去の検討経緯を整理・検証。そこから得られる教訓を基に大学入学者選抜に係る意思決定のあり方を議論
- \* 施策の実施状況のフォローアップの必要性、意思決定のあり方に示された諸観点について、広く他の施策においても生かされることを求める旨言及

(◎：座長、○：座長代理)

## 【有識者委員】 11名

- 荒瀬 克己 独立行政法人教職員支援機構理事長
- 川嶋太津夫 大阪大学高等教育・入試研究開発センター長（特任教授（常勤））
- 齋木 尚子 東京大学公共政策大学院客員教授
- 穴戸 和成 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
- 島田 康行 筑波大学人文社会系教授
- 清水 美憲 筑波大学大学院教育学学位プログラムリーダー
- 末富 芳 日本大学文理学部教授
- 益戸 正樹 UiPath株式会社特別顧問、株式会社肥後銀行社外取締役
- ◎ 三島 良直 国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長、東京工業大学名誉教授・前学長
- 両角亜希子 東京大学大学院教育学研究科准教授
- 渡部 良典 上智大学言語科学研究科教授

## 【団体代表委員】 7名

- 岡 正朗 山口大学学長、一般社団法人国立大学協会入試委員会委員長
- 小林 弘祐 学校法人北里研究所理事長、日本私立大学協会常務理事
- 芝井 敬司 学校法人関西大学理事長、一般社団法人日本私立大学連盟常務理事
- 柴田洋三郎 公立大学法人福岡県立大学理事長・学長、一般社団法人公立大学協会指名理事
- 萩原 聡 東京都立西高等学校長、全国高等学校長協会会長
- 牧田 和樹 一般社団法人全国高等学校PTA連合会顧問
- 吉田 晋 学校法人富士見丘学園理事長・富士見丘中学高等学校校長、日本私立中学高等学校連合会会長

## 【オブザーバー】

- 山本 廣基 独立行政法人大学入試センター理事長

## 第5章 ウィズコロナ・ポストコロナ時代の大学入学者選抜

### 1. 令和6年度実施の大学入学者選抜に向けて

#### (2) 大学入学共通テストの科目構成等の見直し(新教育課程への対応等)

- 高等学校学習指導要領の改訂(平成30年告示)による「公共」、「情報Ⅰ」の新設等に伴う出題教科・科目の見直し等については、大学入試センターが、必履修教科・科目を尊重しつつ大学教育を受けるために必要な学力の測定に資するものとする、継続的で安定的な実施の観点から科目の数や組合せ等について**必要なスリム化**を行うこと等を考慮して検討を行ったところであり、令和3年3月24日付けで、大学・高等学校関係団体等からの意見聴取の結果を踏まえた、大学入試センターとしての一定の結論(これまでの6教科30科目から7教科21科目への再編を行う案)が公表されている。
- 本検討会議においても、以下に示すように「**大学入学共通テストのセーフティネットとしての役割を重視し、科目の簡素化を進めるべき**」、「**新たに必履修科目となる『情報Ⅰ』を出題すべき**」等、大学入試センター案と軌を一にする意見が数多く出された。また、「国語」及び「数学」における記述式問題については、指摘された課題の解決は容易ではなく、導入は困難であると言わざるを得ないこと(第2章)、「英語」の試験形態については引き続き、マーク式問題及びICプレーヤーを使用して実施する方式とし、「読む」、「聞く」に関する能力を中心としつつ「話す」、「書く」を含めたコミュニケーション力を支える基盤となる知識等も評価するなど高等学校までの教育で培った総合的な英語力を可能な限り評価する方向で不断の改善が期待されること(第3章)を既に述べた。
- 上述の大学入試センターが公表した一定の結論において、**大学入学共通テストはPBT(Paper-Based Testing)で行うこととされており、「情報」については、問題の発見・解決に向けて情報技術を活用する力を見る出題を工夫することが期待される。また、今後、「情報」の出題が決まった場合には、各大学の入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づいた活用が推進されることが期待される。**
- 文部科学省においては、大学入試センター案及び本検討会議提言を踏まえて、大学・高等学校関係者等との協議を行い、令和3年夏に予告を通知する必要がある。

# 令和6（2024）年度実施の大学入試に向けたスケジュール



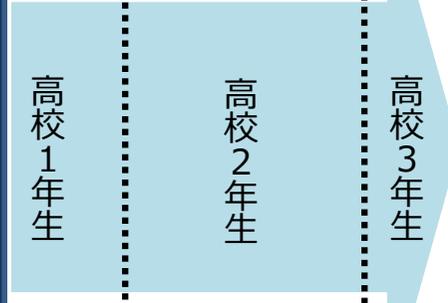
## 大学入試のあり方に関する検討会議

12月27日	1月15日	月2回程度開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 委員からの意見発表</li> <li>● 外部有識者からの意見聴取</li> <li>● Web意見募集</li> <li>● 選抜区分ごとの実態調査 など</li> </ul>
設置	第1回	

7月8日 提言とりまとめ

7/30 「大学入学共通テスト実施大綱に係る予定」の通知※1  
 「大学入学者選抜実施要項に係る予定」の通知※2

新学習指導要領施行後  
 最初の高校生が入学



9月～3月  
 新学習指導要領に対応した  
 最初の大学入試※3

大学入学

約1年      約2年

2年前予告を可能にするためには、国は、遅くとも更に1年前には、制度改革について、各大学に予告する必要

**2年前予告ルール**  
 大学は、個別学力検査及び大学入学共通テストにおいて課す教科・科目を変更する場合は、2年程度前には予告する必要。その他の変更についても、入学志願者保護の観点から可能な限り早期の周知に努める（大学入学者選抜実施要項）

※1 実際の大学入学者選抜実施要項は、入試実施年度の6月頃に文部科学省より通知  
 ※2 実際の大学入学共通テスト実施大綱は、入試実施の前年度の6月頃に文部科学省より通知  
 ※3 総合型選抜：9月以降出願 学校推薦型選抜：11月以降出願 大学入学共通テスト：1月 一般入試：2・3月

（令和3年5月14日文部科学事務次官決定）

## 1. 趣旨

高等学校教育と大学教育との円滑な接続を図る観点から、大学関係団体及び高等学校関係団体の連携協力のもと、毎年度の大学入学者選抜の実施方法・日程や大学入学共通テストに関する事項のほか、中長期的かつ継続的な対応が必要となる事項等について協議を行い、大学入学者選抜方法の一層の改善を推進するため、大学入学者選抜協議会を設置する。

## 2. 協議事項

- (1) 大学入学者選抜の実施方法に関する事項
- (2) 大学入学共通テストに関する事項
- (3) その他、大学入学者選抜に関する事項

## 3. 実施方法

- (1) 大学及び高等学校関係団体の代表者として次に掲げる団体から推薦された者及び学識経験者並びに独立行政法人大学入試センター理事長をもって構成する。  
一般社団法人国立大学協会 一般社団法人公立大学協会 一般社団法人日本私立大学連盟 日本私立大学協会  
日本私立短期大学協会 全国高等学校長協会 日本私立中学高等学校連合会 公益財団法人産業教育振興中央会  
全国都道府県教育長協議会 一般社団法人全国高等学校PTA 連合会
- (2) (1) に掲げる関係団体が協議会の構成員となる者を推薦するときは、当該団体を代表する期間を定めて推薦するものとし、当該被推薦者の任期はその期間とする。学識経験者の任期は2年とし、再任を妨げない。

## 4. 運営方法

- (1) 上記3 (1) の構成員の協力を得て、上記2に掲げる事項について検討を行う。
- (2) 必要に応じ、上記3 (1) の構成員以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見を聴くことができるものとする。

## 5. その他

- (1) 協議会の庶務は、関係局課の協力を得て、高等教育局大学振興課が、独立行政法人大学入試センターと共同で処理する。
- (2) この決定に定めるもののほか、会議の運営に必要な事項については、必要に応じ会議に諮って定める。

# 大学入学者選抜協議会の設置について（文部科学事務次官決定） ②

◇構成員（令和3年7月13日時点、氏名50音順敬称略、【 】：推薦団体名、◎：座長、○：座長代理）

石崎 規生	東京都立桜修館中等教育学校長	【全国高等学校長協会（大学入試対策委員会委員長）】
泉 満	株式会社桜設備設計・代表取締役	【一般社団法人全国高等学校PTA連合会（代表理事・会長）】
今岡 春樹	奈良女子大学長	【一般社団法人国立大学協会（入試委員会副委員長）】
圓月 勝博	同志社大学学長補佐	【一般社団法人日本私立大学連盟（教育研究委員会委員長）】
大林 誠	東京都立芝商業高等学校長	【公益財団法人産業教育振興中央会】
岡 正朗	山口大学長	【一般社団法人国立大学協会（入試委員会委員長）】
○沖 清豪	早稲田大学文学学術院・教授	
◎川嶋太津夫	大阪大学高等教育・入試研究開発センター長 ・特任教授（常勤）	
柴田洋三郎	福岡県立大学理事長・学長	【一般社団法人公立大学協会（指名理事）】
島田 康行	筑波大学人文社会系教授	
杉本 悦郎	東京都立小金井北高等学校長	【全国高等学校長協会（会長）】
高田 直芳	埼玉県教育委員会教育長	【全国都道府県教育長協議会（理事）】
竹中 洋	京都府立医科大学長	【一般社団法人公立大学協会（副会長）】
田中 厚一	帯広大谷短期大学長	【日本私立短期大学協会（副会長）】
長塚 篤夫	順天中学校高等学校長	【日本私立中学高等学校連合会（常任理事）】
安井 利一	明海大学長	【日本私立大学協会（大学教務研究委員会委員長）】
山本 廣基	独立行政法人大学入試センター理事長	
(臨時協力者)		
鈴木 基	国立感染症研究所感染症疫学センター長	
柳元伸太郎	東京大学保健・健康推進本部・教授	
和田 耕治	国際医療福祉大学医学部公衆衛生学・教授	

# 「令和7年度大学入学選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告」及び「令和7年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告」について（通知）

（令和3年7月30日付3文科高第471号 文部科学省高等教育局長通知）

文部科学大臣の下に置かれた「大学入試のあり方に関する検討会議」（文部科学大臣決定）において、令和6年度実施の令和7年度大学入学選抜に向けて、記述式問題の出題のあり方や総合的な英語力の育成・評価のあり方、平成30年3月告示の高等学校学習指導要領（以下「新学習指導要領」という。）に対応した大学入学共通テストの科目構成等について御議論いただき、令和3年7月8日に提言がとりまとめられたところです。

また、新学習指導要領に対応した令和7年度大学入学選抜に係る大学入学共通テストからの出題教科・科目について、令和3年3月24日付で独立行政法人大学入試センターから示されるとともに、大学入学選抜における多面的な評価に関する具体的な内容や手法、新学習指導要領の下での指導要録を踏まえた調査書の在り方等について、「大学入学選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」（高等教育局長決定）において検討を行い、令和3年3月31日に審議のまとめがとりまとめられました。

これらを踏まえ、令和5年6月までに発出予定の「令和7年度大学入学選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱」において定める出題教科・科目等及び令和6年6月までに発出予定の「令和7年度大学入学選抜実施要項」において変更する内容について、国公立大学及び高等学校関係団体の代表者等を構成員とする大学入学選抜協議会での協議の結果、別紙1及び別紙2のとおりとすることとしましたので、あらかじめお知らせします。

各国公立大学におかれては、令和7年度大学入学選抜において課す個別学力検査及び大学入学共通テストの教科・科目の設定、入学志願者への予告等に遺漏のないようお取り計らい願います。

特に、毎年度通知している「大学入学選抜実施要項」において、「個別学力検査及び大学入学共通テストにおいて課す教科・科目の変更等が入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には、2年程度前には予告・公表する」こととされていますが、新学習指導要領に対応した令和7年度大学入学選抜において課す個別学力検査及び大学入学共通テストの教科・科目の設定等については、入学志願者の準備に大きな影響を及ぼすことが予想されることから、2年程度前を待たず、可能な限り早期に検討し、予告・公表するようお願いします。

なお、別紙1に関し、大学入学共通テストの出題科目の試験時間及び現行の教育課程（平成21年3月告示の高等学校学習指導要領に基づく教育課程）を履修した入学志願者に対する経過措置については、決定次第速やかに公表する予定であることを申し添えます。

注) 別紙1：令和7年度大学入学選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告

別紙2：令和7年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告

# 令和7年度大学入学選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱に係る予告（概要）

（令和3年7月30日付3文科高第471号 文部科学省高等教育局長通知）

## 新学習指導要領に対応した出題教科・科目

令和7年度大学入学選抜に係る大学入学共通テストの出題教科・科目は以下のとおりとする（『簿記・会計』『情報関係基礎』については出題しない）。

出題教科	科目（6教科30科目） ～令和5年度実施	
国語	『国語』	1科目を選択
地理歴史	『世界史A』 『世界史B』 『日本史A』 『日本史B』 『地理A』 『地理B』	地理歴史及び公民から最大2科目を選択 ※同一名称を含む科目の組合せで2科目を選択することはできない。
公民	『現代社会』 『倫理』 『政治・経済』 『倫理, 政治・経済』	1科目を選択
数学	『数学Ⅰ』 『数学Ⅰ・数学A』 ①	①から1科目を選択
	『数学Ⅱ』 『数学Ⅱ・数学B』 ② 『簿記・会計』 『情報関係基礎』	②から1科目を選択
理科	『物理基礎』 『化学基礎』 『生物基礎』 『地学基礎』 ①	A: ①から2科目を選択 B: ②から1科目を選択 C: ①から2科目及び②から1科目を選択 D: ②から2科目を選択
	『物理』 『化学』 『生物』 『地学』 ②	
外国語	『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』	1科目を選択



科目（7教科21科目） 令和6年度実施～	
『国語』	1科目を選択
『地理総合, 地理探究』 『歴史総合, 日本史探究』 『歴史総合, 世界史探究』 『地理総合, 歴史総合, 公共』	地理歴史及び公民から最大2科目を選択 ※「地理総合, 歴史総合, 公共」を選択する場合は、出題範囲（「地理総合」、「歴史総合」、「公共」）のうち、いずれか2科目の内容の問題を選択解答。 ※2科目を選択する場合は、以下の組合せ以外の出題科目の組合せを選択。 ・『公共, 倫理』と『公共, 政治・経済』の組合せを選択することはできない。 ・『地理総合, 歴史総合, 公共』を選択した者は、選択解答した問題の出題範囲の科目と同一名称を含む科目の組合せを選択することはできない。
『公共, 倫理』 『公共, 政治・経済』 『地理総合, 歴史総合, 公共』（再掲）	
『数学Ⅰ, 数学A』 ① 『数学Ⅰ』	①から1科目を選択 ※数学Aについては、2項目の内容（図形の性質、場合の数と確率）に対応した出題とし、全てを解答
『数学Ⅱ, 数学B, 数学C』 ②	※数学B及び数学Cについては、数学Bの2項目の内容（数列、統計的な推測）及び数学Cの2項目の内容（ベクトル、平面上の曲線と複素数平面）のうち3項目の内容の問題を選択解答
『物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎』 『物理』 『化学』 『生物』 『地学』	最大2科目を選択 ※『物理基礎, 化学基礎, 生物基礎, 地学基礎』を選択する場合は、出題範囲（「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」）のうち、いずれか2科目の内容の問題を選択解答
『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』 『情報Ⅰ』	1科目を選択

●試験形態は、引き続き、問題冊子及びマークシート式解答用紙を使用し、PBT（紙ベース）。

『英語』については、ICプレイヤーを使用する試験も実施。

※各教科・科目の試験時間及び旧課程を履修した者（浪人生）に対する経過措置については決定次第速やかに公表（本年秋頃を目途）。